



令和4年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年10月13日

上場会社名 津田駒工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 山田 茂生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括 (氏名) 松任 宏幸

TEL 076-242-1110

四半期報告書提出予定日 令和4年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年11月期第3四半期の連結業績(令和3年12月1日～令和4年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年11月期第3四半期	21,629	—	2,134	—	2,090	—	2,065	—
3年11月期第3四半期	19,402	18.2	2,746	—	2,696	—	3,548	—

(注) 包括利益 4年11月期第3四半期 2,011百万円 (—%) 3年11月期第3四半期 3,158百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年11月期第3四半期	323.36	—
3年11月期第3四半期	555.46	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しているため、前期実績に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年11月期第3四半期	31,201	3,185	9.8
3年11月期	32,325	5,252	15.9

(参考) 自己資本 4年11月期第3四半期 3,072百万円 3年11月期 5,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
4年11月期	—	0.00	—		
4年11月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年11月期の連結業績予想(令和3年12月1日～令和4年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	—	1,500	—	1,500	—	1,500	—	234.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識会計基準」等を適用しているため、前期実績に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年11月期3Q	6,807,555 株	3年11月期	6,807,555 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

4年11月期3Q	419,191 株	3年11月期	418,960 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

4年11月期3Q	6,388,491 株	3年11月期3Q	6,388,781 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(会計方針の変更)	P 9
(追加情報)	P 9
(セグメント情報等)	P 10
(重要な後発事象)	P 10
3. その他	P 11
継続企業の前提に関する重要事象等	P 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、原材料価格の高騰や半導体・電装部品を中心とする部品不足、ロシア・ウクライナ情勢や物流の混乱、欧米経済のインフレ懸念、円安の進行による物価の上昇など、景気の先行きには不透明感が広がってまいりました。

こうした中、当企業グループは、2021年度から2023年度をターゲットにした「中期経営計画2023」に基づき、引き続き受注・売上の拡大に向けて取り組みました。

繊維機械事業では、市場は総じて回復傾向にある中、新型エアジェットルーム・ウォータジェットルーム・サイジングマシンの販売促進に注力し、受注を拡大いたしました。一方、売上では、前期の受注減による生産の減少や購入部品の納期遅れに伴うずれ込みもあり、当初の計画を下回りました。

工作機械関連事業では、国内市場は工作機械の長納期化に伴う先行き不透明感があるものの、米国、中国等の海外市場を中心に、受注・売上ともに堅調に推移いたしました。

この結果、全体の受注高は28,740百万円（前年同期21,074百万円）となりました。なお、当第3四半期末の受注残高は15,388百万円（前期末8,277百万円）になっております。

一方、売上高は、繊維機械事業が低水準で推移しましたことから、21,629百万円（前年同期19,402百万円）にとどまりました。

損益面では、工作機械関連事業では利益を確保したものの、繊維機械事業で生産・売上が低水準であったことから、全体では営業損失は2,134百万円（前年同期 営業損失2,746百万円）、経常損失は2,090百万円（前年同期 経常損失2,696百万円）となりました。特別利益では、資本政策として政策保有株式の売却を進め、投資有価証券売却益292百万円を計上した一方、特別損失では、希望退職実施に伴う特別加算金170百万円を計上しております。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,065百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失3,548百万円）となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

(繊維機械事業)

繊維機械事業では、中心市場であります中国市場においてゼロコロナ政策による都市封鎖（ロックダウン）の影響から経済活動の制限、一部商談の停滞を余儀なくされたものの、昨年発表いたしました新型エアジェットルーム・ウォータジェットルーム・サイジングマシンを中心に積極的な販売促進活動を展開いたしました。

新型エアジェットルームは、特に綿織物が盛んなインド市場で多くの引き合いをいただき、成約を積み増し、受注も増加しました。また、中国市場においても、昨年出展いたしました国際繊維機械見本市やプライベート展の効果、モデル工場での集団稼働の実績も評価され、受注は回復しております。新型ウォータジェットルームは、中国市場で輸出向けの高品位織物製織用の需要が高まり、第2四半期以降、引き合い、成約、受注は上向きとなっております。準備機械では、昨年発表いたしました新型スパン用サイジングマシンは、中国、パキスタン、インドネシアを中心に高い評価を頂いており、受注の増加につながっております。また、フィラメント用サイジングマシンも、中国市場を中心に受注が回復しました。その他の市場では、韓国、インドネシア、ベトナム等にも設備投資の動きが出ております。この結果、受注高は23,303百万円（前年同期16,916百万円）となりました。

一方、売上高は、前年度の受注減による生産の減少や購入部品の納期遅れに伴う第4四半期へのずれ込みもあり、16,659百万円（前年同期15,226百万円）にとどまりました。損益面では、原材料価格や海上輸送運賃の高騰などコストが上昇する中、販売価格への転嫁・改善を進めるとともに、原低活動を推進いたしました。また、購入部品の長納期化に対し、協力企業の皆様との情報交換を密にするなど、対応に努めております。しかし、全体としては、売上高が低水準にとどまったことから、営業損失は1,878百万円（前年同期 営業損失1,950百万円）となりました。

(工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、好調に推移しておりました国内工作機械業界において、工作機械の長納期化による設備投資計画の延期が見られるなど、先行き不透明感が出てまいりました。一方、海外市場では、北米市場は総じて堅調に推移しており、中国市場ではEMS業界向けは一段落があるものの、自動車部品加工業界ではEV化を視野に入れた設備投資が活発化しております。当社製品もEV部品加工用に採用が始まっており、今後この分野での成長を見込んでおります。

この結果、受注高は5,437百万円（前年同期4,157百万円）、売上高は4,970百万円（前年同期4,175百万円）となりました。損益面では、生産・売上が増加したことに加え、販売価格の改訂を進めたことや原低活動の効果もあり、営業利益は610百万円（前年同期 営業利益134百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,123百万円減少し31,201百万円となりました。主な増減は、船積みの遅れ等により製品が増加した一方、現金及び預金が増減したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ943百万円増加し28,016百万円となりました。主な増減は、長期借入金の返済の一方、短期借入金の導入等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失2,065百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,067百万円減少し3,185百万円となり、自己資本比率は9.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、半導体不足や原材料高騰などのサプライチェーンリスク、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクに加え、欧米経済のインフレ懸念、円安の進行による物価の上昇のリスクが加わり、先行きに不透明感が増しております。

繊維機械事業では、堅調な内需を背景に設備の近代化投資拡大が見込まれるインド市場、フィラメント市況が回復傾向にある中国市場での販売増加を図ってまいります。

工作機械関連事業では、自動車業界・EMS業界・航空宇宙業界を中心としながら、EV化やエネルギー、医療業界などにも対応すべく製品開発を進めてまいります。

両事業とも、原材料価格等の高騰によるコストの上昇や購入部品の長納期化による生産への影響が懸念される中、変化に対応した柔軟な生産計画の策定、生産効率の向上、コストダウン活動の推進のため、調達部と生産技術部を統合する組織変更を行い、迅速な意思決定と対応を図ってまいります。

また「中期経営計画2023」で掲げる重点施策を着実に実行し、収益体質の構築と業績の回復を図ってまいります。

「中期経営計画2023」の詳細、進捗状況については後掲「3. その他 継続企業の前提に関する重要事象等」をご参照ください。

第4四半期については、繊維機械事業、工作機械関連事業ともに生産・売上の拡大、利益の確保・拡大を進め、通期での損失の縮小を図ってまいります。通期の業績予想につきましては、従来の予想を据え置き、売上高は33,500百万円、営業損失1,500百万円、経常損失1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,500百万円といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,001	2,837
受取手形及び売掛金	8,005	6,343
製品	3,289	5,354
仕掛品	885	1,269
原材料及び貯蔵品	2,064	2,924
その他	1,384	1,246
貸倒引当金	△328	△328
流動資産合計	20,302	19,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,518	2,377
機械装置及び運搬具（純額）	2,245	2,054
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	11	3
その他（純額）	399	333
有形固定資産合計	9,001	8,596
無形固定資産	612	487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325	1,202
繰延税金資産	12	11
その他	1,477	1,663
貸倒引当金	△407	△407
投資その他の資産合計	2,408	2,470
固定資産合計	12,022	11,554
資産合計	32,325	31,201

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和3年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,009	3,433
短期借入金	9,561	10,784
未払法人税等	67	54
賞与引当金	—	220
受注損失引当金	362	267
製品保証引当金	74	79
未払金	3,835	3,673
その他	1,653	2,200
流動負債合計	18,566	20,714
固定負債		
長期借入金	3,310	2,700
役員退職慰労引当金	16	—
環境対策引当金	61	56
退職給付に係る負債	4,757	4,116
繰延税金負債	362	428
固定負債合計	8,507	7,301
負債合計	27,073	28,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	△8,845	△10,966
自己株式	△1,242	△1,243
株主資本合計	4,663	2,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	368
繰延ヘッジ損益	△1	△8
為替換算調整勘定	365	388
退職給付に係る調整累計額	△244	△216
その他の包括利益累計額合計	476	530
非支配株主持分	112	113
純資産合計	5,252	3,185
負債純資産合計	32,325	31,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年12月1日 至 令和4年8月31日)
売上高	19,402	21,629
売上原価	18,274	19,588
売上総利益	1,127	2,040
販売費及び一般管理費	3,874	4,175
営業損失(△)	△2,746	△2,134
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	71	30
為替差益	62	118
その他	46	51
営業外収益合計	183	204
営業外費用		
支払利息	88	108
持分法による投資損失	30	—
支払手数料	—	50
その他	14	1
営業外費用合計	133	160
経常損失(△)	△2,696	△2,090
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	54	292
特別利益合計	55	292
特別損失		
固定資産処分損	5	0
減損損失	333	—
投資有価証券評価損	544	—
退職特別加算金	—	170
特別損失合計	883	170
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,524	△1,969
法人税、住民税及び事業税	22	23
法人税等調整額	1	72
法人税等合計	24	95
四半期純損失(△)	△3,548	△2,065
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,548	△2,065

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年12月1日 至 令和4年8月31日)
四半期純損失(△)	△3,548	△2,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	11
繰延ヘッジ損益	0	△7
為替換算調整勘定	69	27
退職給付に係る調整額	72	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△5
その他の包括利益合計	390	53
四半期包括利益	△3,158	△2,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,158	△2,011
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来は、繊維機械事業の製品販売に関しては原則出荷基準を適用し、工作機械関連事業の製品販売に関しては国内向けは出荷基準、海外向けは船積基準を適用していましたが、契約ごとに判定される約束した財又はサービスの支配が顧客に移転する一時点において収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、利益剰余金の当期首残高は55百万円減少しております。また、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は52百万円減少、売上原価は18百万円減少、販売費及び一般管理費は47百万円減少、営業損失は13百万円減少、営業外費用は10百万円減少、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ23百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 令和2年12月1日 至 令和3年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	15,226	4,175	19,402	—	19,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	269	—	269	△269	—
計	15,495	4,175	19,671	△269	19,402
セグメント利益又は損失(△)	△1,950	134	△1,815	△930	△2,746

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△930百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維機械事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては333百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 令和3年12月1日 至 令和4年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,659	4,970	21,629	—	21,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	6	340	△340	—
計	16,993	4,976	21,969	△340	21,629
セグメント利益又は損失(△)	△1,878	610	△1,268	△866	△2,134

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△866百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「繊維機械事業」の売上高は24百万円減少、セグメント損失は23百万円減少、「工作機械関連事業」の売上高は28百万円減少、セグメント利益は10百万円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当企業グループは、令和元年11月期以降3期連続で営業損失を計上いたしました。特に令和2年11月期、令和3年11月期は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による需要の急激な冷え込みとともに、主力市場における経済活動の停滞、海外渡航制限による営業活動の自粛等から、受注・売上が大きく減少し、大幅な営業損失の計上を余儀なくされました。令和4年11月期についても、繊維機械事業において受注は回復、拡大しているものの、第3四半期までの生産・売上は低水準で推移したことから、継続的に営業キャッシュ・フローを確保するにはいましばらくの時間を要することが見込まれます。このような状況から、当企業グループには、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当企業グループは、2021年度から2023年度をターゲットとする「中期経営計画2023」を策定しておりますが、このような状況を解消し、健全な企業活動を継続するために、特に2022年度においては、以下の点を重点項目として取り組んでおります。

また、令和4年3月25日開催の取締役会において希望退職者の募集を行なうことを決議し、5月より実施いたしました。これにより人件費等固定費の削減を図ることにより、損益分岐点の引き下げ、受注の変動に耐えうる企業体質への転換を進めてまいります。

① 繊維機械事業の受注・売上拡大

繊維機械事業では、引合いは前期に引き続き増加しております。主力市場のインド市場、中国市場でのL/C（信用状）の開設が進み、受注は拡大しております。引き続き、商談・成約案件を確実に受注・売上に結び付けるとともに、下記の取り組みを通して、さらなる拡大を図ってまいります。

a. 新型エアジェットルーム ZAX001neoの販売促進

主要市場および織物分野別にモデル工場の拡大を進めており、ZAX001neoシリーズの市場への普及、拡大を加速しております。特に設備の近代化を進めているインド市場では成約・受注を大きく伸ばしております。また、仕様拡大のための開発も進めております。

b. 新型ウォータジェットルームの販売強化と中国内需向けボリュームゾーンの市場確保

世界経済のコロナ禍からの回復を背景に、中国市場を中心に、輸出向けの高品位織物製織のために当社の高性能ウォータジェットルームの需要が高まっており、新型ウォータジェットルームZW8200の受注が増加しております。

また、中国市場における市場シェアを確保するため、中国子会社 津田駒機械製造（常熟）有限公司の製品ラインアップを刷新し、販売を開始いたしました。すでに生産も開始しており、中国内需向けボリュームゾーンの拡大を図ってまいります。

c. 準備機械の販売体制見直しによる販売促進

ウォータジェットルームと同様に当社の強みでありますサイジングマシン（準備機械）については、販売会社であります株式会社T-Tech Japanに対するバックアップ体制を強化し、販売拡大を図ります。すでに販売員を増員、販促活動を強化するとともに、各市場での販促セミナーも開始しており、サイジングマシンの受注が増加しております。

② 繊維機械事業における採算性の改善

a. 販売価格改定

採算性を改善するために、原材料や海上輸送運賃の高騰などを反映した販売価格の改善を積極的にお客様にご提案し、ご理解をいただいております。

b. 新基幹システムの活用

新基幹システムの機能を活用し、詳細な製造コストの把握、生産性の向上、調達・生産改革を通じた利益改善及び在庫適正化を進めております。

③ 工作機械関連事業の受注・売上の拡大、採算性改善

工作機械関連事業では、主要な納入先であります国内工作機械業界や、北米や中国などの海外市場を中心に直近の受注残高、成約案件は増加しております。当期はこれらを確実に売上に結び付けるとともに、下記の取り組みを通してさらに拡大してまいります。また、E Vシフトなど産業構造の変化にも迅速に対応してまいります。

a. 自動車業界の回復、E Vシフトに対応した製品の販売促進

工作機械関連事業においては、当社の主要な納入先の自動車業界ではエンジン車の生産は当面継続するため、自動車業界の正常化とともに当社が強みとする特注機の需要が回復すると見込んでおります。一方、自動車業界では内燃機関からE V化への緩やかな移行に伴い、生産設備も両方に対応したスペックでの導入が進んでおります。加えて、より汎用性を持たせたマシニングセンターでの加工が主流となり、当社でも汎用NC円テーブルの割合が増加しております。汎用NC円テーブルのラインアップの拡充を図り、受注の拡大を図ります。また、部品の共通化を主眼とした開発（プラットフォーム）手法により、お客様に迅速に製品供給できるよう効率的な生産管理体制を構築しております。

b. 新しい産業分野・加工技術・省人化に対応する新製品の迅速な開発と市場投入、EMS業界の需要取り込み

E V化に対応すべく開発した製品は半導体業界や医療業界向けなど他産業への展開も可能であります。9月に米国で開催されたIMTS2022（シカゴショー）では、工程集約、自動化、省人化対応の新型ダイレクトドライブNC傾斜円テーブルを出展し、好評を得ました。また、11月に行われるJIMTOF（日本国際工作機械見本市）においても、同新製品に加え、5軸加工に対応した新型バイスなどの出展を予定しております。EMS関連業界では足元では一服感は出ているものの、今後もその需要は継続するものと考えており、柔軟な生産対応で、短納期で製品を納入できる体制を構築しております。

④ キャッシュ・フロー確保に向けた対応策

資金計画については、令和4年度の通期予算と来期の見込みを基礎に策定しております。通期予算等は、最近の受注高および受注見込額の推移、過去の売上推移による趨勢を検討の上、収益予測を行っております。また、コスト・費用面においても現状の事業構造を基に計算しておりますが、更にコストダウン計画の遂行、経費節減の徹底によって改善を図ってまいります。なお、資金計画には主要金融機関からの借入更新が含まれております。

取引金融機関とは、定期的に資金計画及び中期経営計画の進捗状況の説明を行うなど、緊密な関係を維持しております。また、希望退職者の募集の決議とともに、新たに取引金融機関2行とコミットメントライン契約等を締結し、総額20億円を極度額とする融資枠を設定いたしました。なお、令和4年6月に希望退職の資金として8億円の借入を行っております。

また、売却の意思決定を行った政策保有株式などの保有金融資産について、相手企業との同意の内容や株式相場を勘案したうえで売却を実施しております。

これらの施策により、主要金融機関からの支援等の対応策を含めて資金計画を検討した結果、翌第3四半期末までの資金繰りに懸念は無いと判断しております。

以上のことから、当企業グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。